

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	在宅復帰支援事業		部課コード*	1101	予算事業科目	380502050191	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部局長名(2次評価者)	岡林 敏行		個別事務	全部	380502050191	-		
	担当部署	介護保険課	所属長名(1次評価者)	田中 弘訓							
	電話番号	088-823-9927	E-mail	kc-110100@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	38	介護保険事業特別会計	目標	05	E	その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)				
款	05	地域支援事業費	政策	00		その他の行政経費及び一般行政経費					
項	02	包括的支援事業、任意事業	施策	00		その他の行政経費及び一般行政経費					
目	05	任意事業費	区分	00		その他の行政経費及び一般行政経費					

2 事業の根拠

法律・政令・省令	介護保険法 第115条 38 第2項	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市在宅復帰支援事業実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	介護施設等の入所者		
意図	どのような状態にしていくのか	自立を目指すケアができる施設を増やし、自立可能な入所者が在宅復帰する。		
手段	事業実施体制等	○外部講師を招き、研修会方式での実施(計画指導係)	事業開始年度	平成20年度
		●在宅介護サービス(介護予防支援係)	事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○講師研修年4回		
		○フォロー研修年3回		
成果指標	事業目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		
		A	日中おむつ使用率を下げる	日中の活動性を高め、トイレでの排泄を可能とする
		B	平均「水分」摂取量を上げる	意識レベル(覚醒水準)アップ、活動量増加、排泄促進等
		C	在宅復帰した人数	この事業の在宅介護サービスを利用後在宅復帰した人数

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	日中おむつ使用率を下げる	目標	日中おむつ使用率20%以下(事業所)	日中おむつ使用率20%以下(事業所)	日中おむつ使用率20%以下(事業所)		
		実績		41.70%	63.60%			
	B	平均「水分」摂取量を上げる	目標	水分摂取量15000ccの事業所80%	水分摂取量15000ccの事業所80%	水分摂取量15000ccの事業所80%		
		実績		9.40%	24.50%			
	C	在宅復帰した人数	目標					
		実績		1名	1名			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		1,465	2,010	3,447	20年度は老人保健事業推進等の補助事業 21年度から地域支援事業	
		財源内訳	国費(千円)		586	804		1,378
			県費(千円)		293	402		689
			市債(千円)					
			その他(千円)		293	402		690
			一般財源(千円)	0	293	402		690
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	0	6,273	6,271	6,279		
		正規職員(千円)	0	5,325	5,325	5,325		
		その他(千円)		948	946	954		
		人役数(人)		1.21	1.21	1.21		
		正規職員(人)		0.71	0.71	0.71		
		その他(人)		0.50	0.50	0.50		
総コスト=①+②(千円)		0	7,738	8,281	9,726			
市民1人当たりコスト(円)	0	23	24		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

課題

- 参加者が、各自の現場での伝達が十分にできていない。
- 講義内容の復習をフォロー等で実施する（十分に理解できていない理念・理論を補足する。）
- 現場での取り組みが十分反映され、今後の取り組みができやすいよう参加者の理解を深める（他施設での支援方法を聞いたり、自分の施設で行き詰まっている事例の検討ができるようなグループワークを展開する）
- サービス利用により、本人が納得して在宅復帰を検討できるとの評価あり。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 21 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	①②高知市高齢者保健福祉計画の重点施策の中の「介護サービスの質の向上」と「在宅復帰の支援」に上げており、施設での介護の質の向上により在宅復帰に結び付けようとするものであり、簡単ではないが介護施策のあるべき姿である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	③一朝一夕に達成できるものではなく、人材の養成があつてこそ達成できるものであり、少しずつ前進はしている。 ④介護保険の目的は高齢者が住み慣れたまちで尊厳を持って生活することであり、施設介護が最終的な目的ではなく理想に近づく努力が必要。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	⑤研修は外部の講師に、在宅復帰の外泊時には居宅介護サービス計画については居宅支援事業所に委託している。 ⑥経費削減については講師の検討も含め節減の余地について検討する。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	⑦施設の介護職員対し、広く参加を促し職員の資質向上に努めている。 ⑧重点施策として行っており、負担を求めず参加しやすい方法を取っている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項